

令和6年度財務4表

財務4表は、市の資産（現金、預金、土地、道路、学校など）、負債（借入金など）、市民サービスのために使われたお金などの状況を表したものです。

※表中の記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。（単位は百万円）

貸借対照表

市が所有する資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表します。

資産		負債	
1 固定資産 学校・保育園・道路、下水道など	138,399	地方債など、将来世代が返済する債務	51,891
2 流動資産 現金預金、未収金、基金など （うち現金預金）	12,594 (7,302)	純資産	
		これまでの世代が負担した正味資産	99,102
資産合計	150,993	負債及び純資産合計	150,993

資金収支計算書

どのような活動に資金を必要としたかを表します。

5年度末資金残高	6,659
6年度収支	
1 業務活動収支 日常の市民サービスを行う上での収支	3,961
2 投資活動収支 資産形成に関する収支	△ 4,267
3 財務活動収支 地方債などの借入や返済に関する収支	861
4 その他	27
6年度末資金残高	7,241
6年度末歳計外現金残高	60
6年度末現金預金残高	7,302

純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのような要因で増減したのかを表します。

5年度末純資産残高	97,662
純行政コスト	△ 51,611
財源調達	52,777
地方税など	25,927
国・県補助金など	26,850
その他	274
6年度末純資産残高	99,102

行政コスト計算書

市民サービスを提供するために掛かった経費と、その対価として得られた収入を表します。

経常費用（A） 1年間に提供された市民サービス（資産形成に使われたものは除く）のための費用	61,133
経常収益（B） 使用料・手数料など	9,567
臨時損失（C） 資産の売却損など	248
臨時利益（D） 資産の売却益など	203
純行政コスト (A - B + C - D)	51,611

財務4表からわかること

※市民1人当たりの数値は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口82,797人を基に算出しています。

①市民1人当たりの資産額、負債額は？

資産	182万円	負債	63万円
----	-------	----	------

②市の所有する固定資産の老朽化はどれくらい進んでいるの？

有形固定資産減価償却率	61.4%
-------------	-------

市の固定資産の半分以上は老朽化しており、施設の改修などが課題となっています。

③市の資産について、これまでの世代と将来世代の負担の分担はどうなっているの？

純資産比率	65.6%
-------	-------

これまでの世代と、将来世代の負担割合は、約1.9：1となっています。

④行政サービスを提供するために、市民1人当たりには掛かったコストは？

純経常行政コスト	62万円
----------	------